

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	無電柱化の浅層埋設を促進するための調査			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	環境安全課			課長 森山 誠二	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律			関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無電柱化は、東日本大震災、熊本地震や東京オリンピック・パラリンピック開催等を踏まえ、今後は幹線道路のみならず非幹線道路も含めて、国レベルだけでなく、各地域が主体となって取り組むことで本格的な無電柱化をより一層推進し、防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	無電柱化の推進のためには、より一層の低コスト化が求められており、低コスト化を図るために電線類の埋設深さを従前より浅く埋設できる基準を平成28年4月に施行しているところである。これにより、これまで以上に電線類を他の工事業者等が損傷させるリスクが高くなることから、徹底した安全対策を行うため、探査機器の導入やICタグの活用などの新たな埋設位置把握手法等について検討を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	28	20		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路環境等対策費	28	20						
	その他	0	0						
	計	28	20						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度に市街地等の幹線道路の無電柱化率を20%まで引き上げる	市街地等の幹線道路の無電柱化率(国道及び都道府県道)	成果実績	%	16	16.1	16.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	80	81	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(平成28年12月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		浅層埋設方式導入のためのガイドラインの作成(平成31年度)								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		-						単位当たりコスト	-	-
				計算式	-	-	-	-		
		政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
施策	5 快適な道路環境等を創造する									
測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	市街地等の幹線道路の無電柱化率		実績値	%	16	16.1	16.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
徹底した安全対策を実施することで、浅層埋設を活用する箇所が増え、無電柱化が推進する。										
改革項目	分野:		-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興に寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記内容に寄与する事業であるほか、省庁間の調整が必要であり、国が実施することが必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特に防災の向上が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
無電柱化の推進に関する法律が議員立法で制定される一方、2020年の東京オリンピックパラリンピックを控え、防災・景観などの観点から無電柱化対策は喫緊の課題となっている。早期に成果をあげるべく、より効率的で実効性の高い整備手法を確立する必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
早期に無電柱化の成果をあげるべく、低コスト手法の一つである浅層埋設を促進するため、浅層埋設において懸念される電線類損傷などの安全対策として、探査機器の導入など新たな埋設位置把握手法等について検討を行い、浅層埋設をより効率的で実効性の高い整備手法として確立させ、現場で採用できるよう努める。			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-005					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
28百万円

〔 調査発注・進捗管理 〕

A. 民間企業等
28百万円

〔 事例分析、ガイドラインに係る検討等 〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	立体道路制度を推進するための調査検討業務			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	環境安全課		課長 森山 誠二		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立体道路制度とは、道路の立体的区域を指定して、道路と建物を一体的に整備するための制度である。この事業は、立体道路制度の活用方策およびその推進方策に関する検討を行うことで、道路空間の機能の高度化を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	立体道路制度は平成元年に創設されたが、様々な制約や認知度が不足していることがあり、その活用は限定的となっている。一方で、都市部の再開発等における立体的利用へのニーズが高まっており、同制度の見直しや周知が必要となっている。この事業は、道路空間の機能の高度化に資する立体道路制度を推進するための調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	17	20		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	17	20		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路環境等対策費	17	20						
	その他	0	0						
	計	17	20						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	道路空間の機能の高度化に資する立体道路制度の活用を促進する	手引きに基づいて立体道路制度の活用を検討した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		道路空間の機能向上に資する立体道路制度活用の手引き作成(平成31年度)								活動実績	件		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		-						単位当たりコスト	-				
		計算式		-	-	-	-	-					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
		施策	5 快適な道路環境等を創造する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度			
		-						-	年度	-	年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-			
	改革項目	分野:	-		-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
			-			-	年度			-	年度	-	年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
	-		-		年度	-			年度	-	年度		
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善																					
	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等の創造に寄与																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である立体道路制度の推進を行うもの																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	快適な道路環境等の創造に寄与する事業として必要かつ優先度が高い																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		競争性のない随意契約となったものはないか。	無															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能。																			
	改善の方向性	-																			
外部有識者の所見																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					
検討結果を、道路空間の機能の高度化に資する立体道路制度を推進するための効果的な施策に活用できるよう、効率的な執行に努めるべき。																					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
立体道路制度は、道路空間の機能の高度化や建築物等の事業性の向上に資するものであり、本業務の検討結果を、同制度を推進するための効果的な施策に活用できるよう、効率的な執行に努めていく。																					
備考																					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0006					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
17百万円

〔 ・検討の企画立案・実施 〕



A.民間企業等

〔 立体道路制度の活用によるメリットに関する調査 等 〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)